



HEIWA PAPER

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3206-8501
平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,662	1.5	368	42.0	416	40.5	218	—
25年3月期	20,355	0.5	259	13.7	296	4.9	△186	—

(注) 包括利益 26年3月期 279百万円 (38.8%) 25年3月期 201百万円 (76.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.13	—	2.9	2.5	1.8
25年3月期	△18.89	—	△2.5	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,918	7,733	45.7	783.89
25年3月期	17,048	7,552	44.3	765.53

(参考) 自己資本 26年3月期 7,733百万円 25年3月期 7,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	386	△67	△58	2,730
25年3月期	168	40	△151	2,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	49	—	0.7
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	45.2	1.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		43.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,341	3.5	153	28.6	167	11.8	102	35.1	10.33
通期	21,193	2.6	375	2.0	418	0.4	225	3.2	22.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,116,917 株	25年3月期	10,116,917 株
26年3月期	251,765 株	25年3月期	250,647 株
26年3月期	9,865,757 株	25年3月期	9,867,502 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,576	1.5	304	34.2	385	21.5	207	—
25年3月期	19,290	△1.1	227	18.4	317	10.8	△150	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.07	—
25年3月期	△15.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	16,168		7,581		46.9	768.51		
25年3月期	16,316		7,410		45.4	751.09		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,581百万円 25年3月期 7,410百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(表示方法の変更)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生を目指す政府の経済財政運営が着実に推し進められる中で、順調な回復を続けています。株価上昇による景気刺激が一服したものの、個人消費は平成26年4月からの消費税率引き上げを前に、自動車や白物家電等の耐久消費財や日用品の売れ行きが好調で、大手企業の先導による雇用や所得環境の改善の兆しを受け、近年にない盛り上がりを見せています。企業収益は設備投資が持ち直し基調にあることや、景況感の幅広い改善にみられる内需の回復等により大幅に増加しています。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による一時的な景気の減速に懸念はあるものの、平成26年度においてわが国経済は緩やかな増勢基調が続くものと思われまます。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量が前期実績を上回りました。印刷用紙については、円安による輸入紙の減少で国内品に発注が切り替わったことと、平成25年秋に2度目となる価格修正に伴う駆け込み需要が発生し、さらに消費税率引き上げ前の前倒し注文も重なったこと等から、商業印刷分野の主要品種であるカタログ・パンフレット向け塗工印刷用紙は7月以降ほぼ連続して前年同月実績を上回りました。板紙については、段ボール原紙等が年末商戦関連の堅調な需要に支えられて出荷量を伸ばしました。また、紙器用白板紙についても消費税率引き上げ前の関連需要等がプラスに影響した結果、堅調な荷動きとなりました。

このような環境の中で当社グループは第8次3ヶ年計画の2年目を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、ファンシーペーパー、高級印刷紙、ベーシックペーパー、その他の4品目において前期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は206億62百万円（前期比1.5%増）となりました。利益面では経常利益は4億16百万円（前期比40.5%増）当期純利益は2億18百万円（前期は当期純損失1億86百万円）となりました。

② 当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	5,221	27.1	5,288	27.0	1.3
ファインボード	2,288	11.8	2,281	11.7	△0.3
高級印刷紙	4,528	23.5	4,654	23.8	2.8
ベーシックペーパー	4,907	25.4	5,078	25.9	3.5
技術紙	1,963	10.2	1,880	9.6	△4.2
その他	380	2.0	392	2.0	3.1
合計	19,290	100.0	19,576	100.0	1.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、書籍出版物の表紙・カバー・見返しをはじめ、贈答品パッケージやラベル等に幅広く採用されました。近年、制作コストの縮小化傾向による販売量の伸び悩みが続いていましたが、秋口には書籍分野でのヒット作に恵まれました。

その結果、売上高は52億88百万円となり前期比1.3%の増加となりました。

[ファインボード]

商品イメージの美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、カード紙やパール調加工紙、植毛紙といった高付加価値商品が数多く採用されました。加えて、カレンダー台紙や医薬品・食品向けパッケージ、書籍出版物カバー等への採用機会が増えました。しかしながら、依然としてより廉価な一般白板紙への切り替えが続いています。

その結果、売上高は22億81百万円となり前期比0.3%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷適性の良さに加え、色再現性等も兼ね備えた高級印刷紙は、カレンダー本文や書籍出版物カバー、化粧品カタログ等の多様な用途に採用されました。また、環境対応型の新商品も徐々に市場への浸透が進み、汎用的な用途に幅広く使用されました。

その結果、売上高は46億54百万円となり前期比2.8%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、上質紙、色上質紙、微塗工紙を中心にカタログ・ポスター等の一般商業印刷物、チラシ、封筒等に数多く採用されました。また、秋口に製紙メーカー各社による用紙の価格修正を受けての駆け込み需要もプラスに影響しました。

その結果、売上高は50億78百万円となり前期比3.5%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、偽造防止用紙や食品向け耐油紙・耐水紙等に数多く採用されました。しかしながら、この分野の主力商品である合成紙や電子機器製造用工程紙の販売量が例年に比べ減少したことから、技術紙全体の売上に多大な影響を及ぼしました。

その結果、売上高は18億80百万円となり前期比4.2%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙や製紙関連資材は、海外加工品の流入等が影響した結果、販売量が減少しました。一方、株価上昇による株取引が活発化したことや、少額投資非課税制度が始まったことにより金融機関向け圧着ハガキの販売量が好調に推移しました。

その結果、売上高は3億92百万円となり前期比3.1%の増加となりました。

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、平成26年4月の消費税率引き上げによる年度末の駆け込み需要の反動と、可処分所得の実質的な減少により、日本経済は一時的に減速することが見込まれます。しかしながら、夏以降はその影響も次第に薄まるとともに、平成26年2月に成立した国の経済対策効果が景気を下支えすることから、わが国経済は伸び率においては徐々に鈍化していくものの、回復の基調は引き続き維持されていくことが予想されます。

紙業界におきましては、国内景気の緩やかな回復が続く中で、洋紙・板紙の出荷量にも明らかな復調の兆しが見えてきています。しかしながら、製紙産業においては、依然として輸入原燃料価格の高騰が収益を圧迫する事態は完全には解消されておらず、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等市場の趨勢的な流れの中で、今後も予断を許さない環境下にあります。その背景には、一般需要家の紙離れや使用量の減少といったマイナス要因に加え、国内市況価格の上昇を受けて再び中国からの輸入量が増加している等の新たな懸念材料も見受けられ、出荷量の大幅な増加はいまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取扱商品のさらなる拡充を目指してまいります。平成25年度に上市した、FSC®森林認証紙であり高級印刷紙の新しいスタンダードとなる「ベイベーフェイス」に加え、本格的ファンシーペーパーである月のイメージを表現した「かぐや」や、従来品を統合させた「Magカラー」、落ち着いた色柄の「クラシックコラムス」「サンダンスリネン」等の市場浸透に向けて、積極的な販売活動を展開中です。

また、平成24年よりスタートした第8次3ヶ年計画の個別具体的な戦略方針に沿って、様々な角度から事業内容の刷新を図るべく、引き続き各部門で着実に実行に移してまいりる所存です。顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、販売機能の様々な強化を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	21,193百万円	(前期比	2.6%増収)
連結営業利益	375百万円	(同	2.0%増益)
連結経常利益	418百万円	(同	0.4%増益)
連結当期純利益	225百万円	(同	3.2%増益)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億30百万円減少して、169億18百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加2億57百万円、商品の増加1億82百万円、投資有価証券の増加1億14百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少5億38百万円、固定資産の減少1億9百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億10百万円減少して、91億84百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加77百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少3億50百万円、関係会社整理損失引当金の減少60百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加して、77億33百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加1億19百万円、その他有価証券評価差額金の増加62百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	386	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	△67	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△58	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3	△10
現金及び現金同等物の増減額	64	257	192
現金及び現金同等物の期末残高	2,473	2,730	257
借入金・社債期末残高	2,416	2,494	77

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億57百万円増加し、27億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億86百万円(前期比129.1%増)となりました。これは主に、売上債権の減少額の増加、たな卸資産の増加額の減少、および仕入債務の減少額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67百万円(前期は40百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少、および投資有価証券の売却および償還による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58百万円(前期比61.5%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額の増加および配当金の支払額の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	45.8	45.3	43.3	44.3	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	27.2	20.0	15.2	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	251.2	305.8	10,567.0	1,433.1	645.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.2	50.6	1.5	11.1	27.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には株主資本利益率（ROE）の向上を図る中で業績に基づく成果の配分を行う方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円、年間10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

②災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

④商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に信用され、社員の働きがいがあり、世界を舞台にして安定的に収益を伸ばせる魅力的な企業を目指す」を経営ビジョンに掲げ、パーヘッドの効率化を進め、収益性を高め、強い経営基盤の確立に努め、当社グループを取巻く全ての利害関係者の信頼と期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

また、「エコロジーペーパー」の開発と啓発活動を通じ、地球環境保全、循環型社会に寄与し、21世紀の新しい紙の文化向上に貢献する様、企業活動を展開していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を経営の重要な指標として位置づけ、収益力の強化を推進し、バランスのとれた財務体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第8次3ヶ年計画（平成24年4月～平成27年3月）において、商品や物流を通じた企業のサービス力を結集して、持続的な収益の創出を最重要の課題として取り組んでまいります。そのために成長市場への選択的な投資をはじめ、平和紙業ブランド価値を確立し、効果的な情報発信に向けての広報・宣伝力の強化、さらには社員の能力開発を目指した人材育成にも鋭意尽力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り取扱商品のさらなる拡充、ニーズに合致した使用法の提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応等を通して、お客様へのサービスの徹底を図ってまいります。さらに収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の拡販に全力で取り組むと同時に、組織全体の活性化を通じて業務のより一層の効率化を確実に推し進めていく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,473,668	2,730,696
受取手形及び売掛金	7,227,826	6,689,201
商品	3,497,737	3,680,515
貯蔵品	67,633	84,777
繰延税金資産	84,547	84,045
その他	117,131	115,990
貸倒引当金	△32,174	△26,054
流動資産合計	13,436,370	13,359,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,279,221	2,282,629
減価償却累計額	△1,743,637	△1,781,569
建物及び構築物（純額）	535,584	501,060
機械装置及び運搬具	731,519	678,573
減価償却累計額	△644,408	△606,616
機械装置及び運搬具（純額）	87,110	71,957
土地	334,598	334,598
リース資産	65,060	68,552
減価償却累計額	△29,733	△40,598
リース資産（純額）	35,326	27,953
その他	657,556	653,578
減価償却累計額	△581,858	△581,332
その他（純額）	75,698	72,245
有形固定資産合計	1,068,318	1,007,814
無形固定資産		
ソフトウェア	101,792	64,549
その他	24,211	12,344
無形固定資産合計	126,003	76,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,060	1,801,079
繰延税金資産	249,555	190,798
その他	541,272	543,194
貸倒引当金	△59,776	△60,820
投資その他の資産合計	2,418,110	2,474,250
固定資産合計	3,612,432	3,558,959
資産合計	17,048,802	16,918,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,040,556	5,690,149
短期借入金	2,416,979	2,494,059
リース債務	10,980	11,012
未払法人税等	63,219	117,844
賞与引当金	105,296	142,567
その他	222,531	214,615
流動負債合計	8,859,563	8,670,247
固定負債		
リース債務	26,112	18,338
繰延税金負債	455	1,359
退職給付引当金	331,638	—
関係会社整理損失引当金	81,395	20,434
退職給付に係る負債	—	283,907
資産除去債務	77,813	79,387
その他	118,834	111,202
固定負債合計	636,250	514,629
負債合計	9,495,813	9,184,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,105,933	3,225,629
自己株式	△122,726	△123,035
株主資本合計	7,422,439	7,541,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,389	190,495
為替換算調整勘定	2,160	933
その他の包括利益累計額合計	130,549	191,428
純資産合計	7,552,988	7,733,254
負債純資産合計	17,048,802	16,918,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,355,632	20,662,354
売上原価	16,335,121	16,669,651
売上総利益	4,020,511	3,992,703
販売費及び一般管理費	3,760,934	3,624,234
営業利益	259,576	368,469
営業外収益		
受取利息	9,746	11,469
受取配当金	21,244	32,089
受取賃貸料	21,900	21,857
雑収入	44,294	18,371
営業外収益合計	97,185	83,788
営業外費用		
支払利息	15,099	13,888
売上割引	3,713	3,525
賃貸用資産減価償却費	8,374	6,795
為替差損	29,895	10,566
雑損失	2,867	493
営業外費用合計	59,949	35,269
経常利益	296,811	416,988
特別利益		
固定資産売却益	—	276
特別利益合計	—	276
特別損失		
固定資産除売却損	33,398	4,308
投資有価証券売却損	103,300	—
投資有価証券評価損	234,113	—
関係会社整理損失引当金繰入額	81,395	—
ゴルフ会員権売却損	—	3,045
特別損失合計	452,208	7,353
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△155,396	409,911
法人税、住民税及び事業税	108,339	161,440
法人税等調整額	△77,305	30,114
法人税等合計	31,034	191,554
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△186,431	218,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△186,431	218,356

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△186,431	218,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345,487	62,105
為替換算調整勘定	42,137	△1,227
その他の包括利益合計	387,624	60,878
包括利益	201,193	279,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,193	279,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,341,703	△122,271	7,658,664
当期変動額					
剰余金の配当			△49,339		△49,339
当期純損失(△)			△186,431		△186,431
自己株式の取得				△454	△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△235,770	△454	△236,225
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,105,933	△122,726	7,422,439

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△217,098	△39,976	△257,074	7,401,589
当期変動額				
剰余金の配当				△49,339
当期純損失(△)				△186,431
自己株式の取得				△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345,487	42,137	387,624	387,624
当期変動額合計	345,487	42,137	387,624	151,399
当期末残高	128,389	2,160	130,549	7,552,988

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,105,933	△122,726	7,422,439
当期変動額					
剰余金の配当			△98,660		△98,660
当期純利益			218,356		218,356
自己株式の取得				△309	△309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			119,696	△309	119,386
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,225,629	△123,035	7,541,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	128,389	2,160	130,549	7,552,988
当期変動額				
剰余金の配当				△98,660
当期純利益				218,356
自己株式の取得				△309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,105	△1,227	60,878	60,878
当期変動額合計	62,105	△1,227	60,878	180,265
当期末残高	190,495	933	191,428	7,733,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△155,396	409,911
減価償却費	211,594	136,039
投資有価証券評価損益(△は益)	234,113	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,368	36,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,430	△5,869
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,353	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△47,731
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	81,395	△60,961
受取利息及び受取配当金	△30,990	△43,558
支払利息	15,099	13,888
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△276
固定資産除売却損益(△は益)	33,398	4,308
投資有価証券売却損益(△は益)	103,300	—
売上債権の増減額(△は増加)	215,286	552,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244,854	△161,081
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,644	5,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,936	△361,642
その他債務の増減額(△は減少)	9,991	△20,028
その他	8,302	1,736
小計	265,394	459,354
利息及び配当金の受取額	23,386	43,737
利息の支払額	△15,132	△13,906
法人税等の支払額	△104,992	△102,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,657	386,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,282	△20,475
有形固定資産の売却による収入	—	1,866
無形固定資産の取得による支出	△4,950	△4,600
投資有価証券の取得による支出	△212,037	△38,032
投資有価証券の売却による収入	94,099	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
その他	△28,212	△6,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,616	△67,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△89,073	52,127
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,481	△11,408
自己株式の取得による支出	△454	△309
配当金の支払額	△49,339	△98,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,349	△58,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,375	△3,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,300	257,028
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,368	2,473,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,473,668	2,730,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
平和紙業（上海）有限公司	12月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ハ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた31,887千円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	642,139千円	—千円
支払手形	77,969	—

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	54,619千円	42,783千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	337,936千円	336,340千円
倉庫料	520,495	520,096
給料手当	1,040,632	987,910
賞与	87,212	87,482
賞与引当金繰入額	98,318	136,230
退職給付費用	66,531	78,900
福利厚生費	247,143	240,749
減価償却費	199,303	127,709
賃借料	196,816	180,343

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	276千円
計	—	276

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(除却損) 建物及び構築物	190千円	347千円
機械装置及び運搬具	30,459	2,378
その他 (器具及び備品)	2,748	1,582
計	33,398	4,308

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143,007千円	75,986千円
組替調整額	337,177	—
税効果調整前	480,184	75,986
税効果額	△134,697	△13,880
その他有価証券評価差額金	345,487	62,105
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,137	△1,227
その他の包括利益合計	387,624	60,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	249,029	1,618	—	250,647
合計	249,029	1,618	—	250,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,618株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	250,647	1,118	—	251,765
合計	250,647	1,118	—	251,765

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,118株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会議	普通株式	49,328	5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,325	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,473,668千円	2,730,696千円
現金及び現金同等物	2,473,668	2,730,696

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	16,822	16,733
1年超	45,590	32,332
合計	62,412	49,065

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,473,668	2,473,668	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,227,826	7,227,826	—
(3) 投資有価証券	1,671,985	1,687,275	15,290
資産計	11,373,480	11,388,770	15,290
(1) 支払手形及び買掛金	6,040,556	6,040,556	—
(2) 短期借入金	2,416,979	2,416,979	—
(3) 未払法人税等	63,219	63,219	—
負債計	8,520,755	8,520,755	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,730,696	2,730,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,689,201	6,689,201	—
(3) 投資有価証券	1,786,005	1,799,005	13,000
資産計	11,205,902	11,218,902	13,000
(1) 支払手形及び買掛金	5,690,149	5,690,149	—
(2) 短期借入金	2,494,059	2,494,059	—
(3) 未払法人税等	117,844	117,844	—
負債計	8,302,052	8,302,052	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	15,074	15,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,473,668	—	—
受取手形及び売掛金	7,227,826	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券(社債)	—	200,000	—
合計	9,701,495	400,000	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,730,696	—	—
受取手形及び売掛金	6,689,201	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券(社債)	—	200,000	—
合計	9,419,897	400,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	215,290	15,290
合計		200,000	215,290	15,290

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	213,000	13,000
合計		200,000	213,000	13,000

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	644,749	425,017	219,731
	(2) 債券			
	社債	202,020	200,000	2,020
	(3) その他	20,068	20,000	68
	小計	866,837	645,017	221,819
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	605,148	706,115	△100,967
合計		1,471,985	1,351,133	120,852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,074千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	719,907	467,980	251,927
	(2) 債券			
	社債	204,240	200,000	4,240
	(3) その他	20,084	20,000	84
	小計	944,231	687,980	256,251
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	641,773	701,184	△59,411
合計		1,586,005	1,389,165	196,839

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,074千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	197,411	—	103,300
合計	197,411	—	103,300

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について234,113千円(その他有価証券の株式234,113千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業制度及び退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、例外処理を採用している複数事業主制度に関して、当社と国内連結子会社の加入する「東京紙商厚生年金基金」、「大阪紙商厚生年金基金」、「中部紙商厚生年金基金」は、受給者と現加入者とのバランスが崩れてきており、改善の目途が立たないことから、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。今後厚生労働省に、基金の解散が許可された場合、損失の発生可能性があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	331,638	千円
退職給付費用	76,777	
退職給付の支払額	△33,492	
制度への拠出額	△91,017	
退職給付に係る負債の期末残高	283,907	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	708,594	千円
年金資産	△424,686	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,907	
退職給付に係る負債	283,907	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283,907	

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

76,777 千円

3. 要拠出額を例外処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(平成24年3月31日現在)	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額(千円)	50,155,597	22,424,000	15,770,238
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	72,712,926	30,785,000	19,001,839
差引額(千円)	△22,557,328	△8,361,000	△3,231,600

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(平成25年3月31日現在)	東京紙商厚生年金基金	大阪紙商厚生年金基金	中部紙商厚生年金基金
年金資産の額(千円)	54,395,457	24,598,000	16,945,241
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	75,195,869	26,153,000	19,680,966
差引額(千円)	△20,800,411	△1,555,000	△2,735,724

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
東京紙商厚生年金基金	1.07%	1.06%
大阪紙商厚生年金基金	1.82%	1.80%
中部紙商厚生年金基金	1.71%	1.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度東京紙商厚生年金基金17,877,817千円、大阪紙商厚生年金基金6,255,000千円、中部紙商厚生年金基金3,754,564千円、当連結会計年度東京紙商厚生年金基金15,876,326千円、中部紙商厚生年金基金3,397,469千円)であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は当連結会計年度の東京紙商厚生年金基金が期間11年4ヶ月の元利均等償却、中部紙商厚生年金基金が期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	34,817千円	46,124千円
未払事業税	6,788	10,007
その他	42,942	27,913
繰延税金資産合計	84,547	84,045
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	107,056	—
退職給付に係る負債	—	90,703
長期未払金	31,296	28,824
投資有価証券評価損	112,895	112,895
資産除去債務	27,702	28,262
ゴルフ会員権評価損	16,246	16,109
その他有価証券評価差額金	7,537	—
その他	69,308	21,444
小計	372,040	298,237
評価性引当額	△76,337	△56,295
繰延税金資産合計	295,703	241,942
繰延税金負債との相殺	△46,148	△51,144
繰延税金資産の純額	249,555	190,798
固定資産圧縮積立金	△7,179	△6,815
合併時土地評価差額金	△28,043	△28,043
資産除去債務	△8,344	△7,361
その他有価証券評価差額金	—	△6,343
その他	△3,037	△3,941
繰延税金負債合計	△46,603	△52,503
繰延税金資産との相殺	46,148	51,144
繰延税金負債の純額	△455	△1,359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△12.2	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	△1.4
住民税均等割	△5.9	2.2
のれん償却費	△5.1	—
評価性引当額の増加	△36.9	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.3	2.7
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.0	46.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,321千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	765.53円	783.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△18.89円	22.13円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△186,431	218,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△186,431	218,356
期中平均株式数(株)	9,867,502	9,865,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,361,126	2,596,007
受取手形	3,118,763	2,557,782
売掛金	3,937,813	3,940,936
商品	3,053,722	3,252,334
貯蔵品	62,648	69,804
前渡金	1,160	1,771
前払費用	67,887	67,565
繰延税金資産	72,225	75,730
その他	30,135	27,101
貸倒引当金	△24,089	△22,835
流動資産合計	12,681,394	12,566,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,150,916	2,147,953
減価償却累計額	△1,650,095	△1,683,109
建物(純額)	500,820	464,843
構築物	66,000	66,828
減価償却累計額	△59,975	△60,391
構築物(純額)	6,024	6,437
機械及び装置	542,835	543,248
減価償却累計額	△472,874	△483,001
機械及び装置(純額)	69,960	60,246
車両運搬具	8,980	8,980
減価償却累計額	△8,531	△8,531
車両運搬具(純額)	449	449
工具、器具及び備品	609,254	599,391
減価償却累計額	△539,493	△542,029
工具、器具及び備品(純額)	69,761	57,361
土地	334,598	334,598
リース資産	65,060	68,552
減価償却累計額	△29,733	△40,598
リース資産(純額)	35,326	27,953
有形固定資産合計	1,016,941	951,890
無形固定資産		
特許権	187	157
商標権	3,337	2,344
ソフトウェア	101,792	64,549
ソフトウェア仮勘定	10,800	—
施設利用権	1	—
電話加入権	8,524	8,524
無形固定資産合計	124,643	75,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,060	1,801,079
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	450	450
破産更生債権等	54,390	55,348
長期前払費用	9,116	10,196
差入保証金	256,858	254,411
繰延税金資産	231,767	196,471
その他	215,036	218,596
貸倒引当金	△57,990	△59,098
投資その他の資産合計	2,493,931	2,574,697
固定資産合計	3,635,515	3,602,163
資産合計	16,316,909	16,168,360
負債の部		
流動負債		
支払手形	187,574	137,073
買掛金	5,714,524	5,424,785
短期借入金	2,100,000	2,100,000
リース債務	10,980	11,012
未払金	164,435	150,472
未払費用	13,899	20,218
未払法人税等	60,784	111,902
預り金	24,765	16,466
賞与引当金	88,423	125,038
その他	10,867	19,465
流動負債合計	8,376,254	8,116,434
固定負債		
リース債務	26,112	18,338
退職給付引当金	300,720	254,784
関係会社整理損失引当金	9,000	9,000
資産除去債務	77,813	79,387
その他	116,523	108,891
固定負債合計	530,169	470,401
負債合計	8,906,424	8,586,835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,924	11,266
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	681,709	791,611
利益剰余金合計	2,965,590	3,074,833
自己株式	△122,726	△123,035
株主資本合計	7,282,096	7,391,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,389	190,495
評価・換算差額等合計	128,389	190,495
純資産合計	7,410,485	7,581,524
負債純資産合計	16,316,909	16,168,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,290,680	19,576,310
売上原価		
商品期首たな卸高	2,834,410	3,053,722
当期商品仕入高	15,860,335	16,168,347
合計	18,694,746	19,222,069
他勘定振替高	34,901	32,366
商品期末たな卸高	3,053,722	3,252,334
商品売上原価	15,606,123	15,937,368
売上総利益	3,684,557	3,638,942
販売費及び一般管理費		
運賃	320,296	315,891
倉庫料	687,237	690,995
広告宣伝費	85,014	91,015
役員報酬	147,180	162,762
給料及び手当	820,076	765,983
賞与	76,340	77,616
賞与引当金繰入額	88,423	125,038
退職給付費用	56,641	70,862
福利厚生費	208,336	206,142
減価償却費	192,105	117,368
賃借料	175,266	163,961
その他	600,402	546,450
販売費及び一般管理費合計	3,457,320	3,334,089
営業利益	227,237	304,852
営業外収益		
受取利息	9,657	11,366
受取配当金	26,040	36,103
受取賃貸料	47,136	45,125
雑収入	36,433	12,170
営業外収益合計	119,267	104,765
営業外費用		
支払利息	10,924	10,314
売上割引	3,713	3,525
賃貸用資産減価償却費	11,825	10,025
雑損失	2,863	460
営業外費用合計	29,326	24,325
経常利益	317,178	385,292
特別損失		
固定資産除売却損	33,376	1,733
投資有価証券売却損	103,300	—
投資有価証券評価損	234,113	—
ゴルフ会員権売却損	—	3,045
関係会社出資金評価損	75,870	—
関係会社整理損失引当金繰入額	9,000	—
特別損失合計	455,661	4,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△138,483	380,513
法人税、住民税及び事業税	103,900	154,700
法人税等調整額	△91,943	17,910
法人税等合計	11,957	172,610
当期純利益又は当期純損失(△)	△150,440	207,903

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	12,618	2,000,000	880,795	△122,271	7,482,330	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△693		693		-	
剰余金の配当							△49,339		△49,339	
当期純損失(△)							△150,440		△150,440	
自己株式の取得								△454	△454	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△693	-	△199,085	△454	△200,234	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,924	2,000,000	681,709	△122,726	7,282,096	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	△217,098
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
剰余金の配当	
当期純損失(△)	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345,487
当期変動額合計	345,487
当期末残高	128,389

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,924	2,000,000	681,709	△122,726	7,282,096	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△658		658		-	
剰余金の配当							△98,660		△98,660	
当期純利益							207,903		207,903	
自己株式の取得								△309	△309	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	△658	-	109,901	△309	108,933	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,266	2,000,000	791,611	△123,035	7,391,029	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
当期首残高	128,389
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,105
当期変動額合計	62,105
当期末残高	190,495

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

期間を基準に償却しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた26,773千円は、「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	55,066千円	66,286千円
流動負債		
買掛金	106,154	86,350

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	262,979千円	平和紙業(香港)有限公司 340,059千円
計	262,979	計 340,059

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	633,133千円	－千円
支払手形	42,374	－

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	34,901千円	32,366千円
計	34,901	32,366

2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品	54,306千円	42,580千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	4,808千円	4,025千円
関係会社からの受取賃貸料	25,236	23,268

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(除却損)		
建物	190千円	347千円
機械及び装置	30,459	537
工具、器具及び備品	2,726	848
計	33,376	1,733

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	249,029	1,618	—	250,647
合計	249,029	1,618	—	250,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	250,647	1,118	—	251,765
合計	250,647	1,118	—	251,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車(車両運搬具)他であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	11,128	11,128
1年超	39,724	28,596
合計	50,852	39,724

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式97,242千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式97,242千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	33,601千円	44,515千円
未払事業税	6,791	9,726
商品評価損	18,337	7,830
その他	13,496	13,659
繰延税金資産合計	72,225	75,730
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	107,056	90,703
長期未払金	30,616	28,144
関係会社株式評価損	81,853	76,683
投資有価証券評価損	112,895	112,895
ゴルフ会員権評価損	16,246	13,368
資産除去債務	27,702	28,262
その他有価証券評価差額金	7,537	—
その他	26,935	30,538
小計	410,840	380,593
評価性引当額	△132,925	△132,978
繰延税金資産合計	277,915	247,615
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△7,179	△6,815
合併時土地評価差額金	△28,043	△28,043
資産除去債務	△8,344	△7,361
その他有価証券評価差額金	—	△6,343
その他	△2,582	△2,582
繰延税金負債合計	△46,148	△51,144
繰延税金資産の純額	231,767	196,471

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△13.3	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	△1.9
住民税均等割	△6.3	2.3
のれん償却費	△5.8	—
評価性引当額の増加	△26.3	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.9
その他	0.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.6	45.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,170千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当事業年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	751.09円	768.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△15.24円	21.07円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△150,440	207,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△150,440	207,903
期中平均株式数(株)	9,867,502	9,865,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。